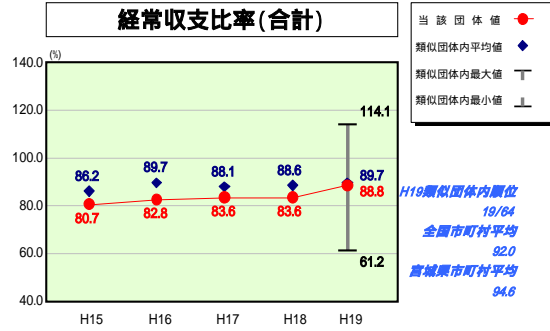
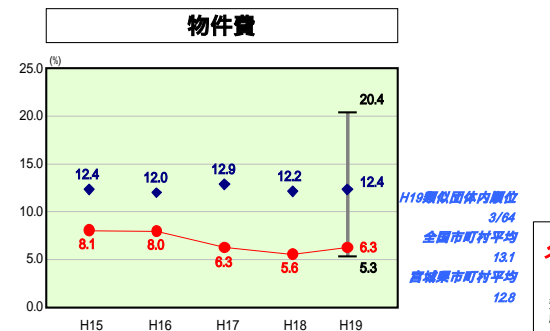
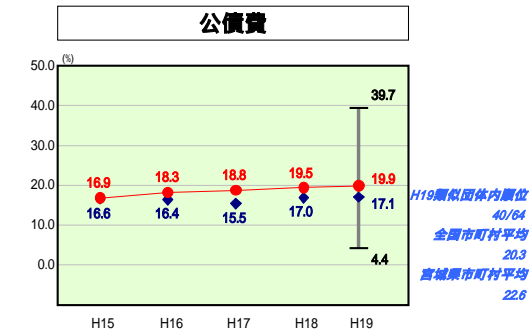
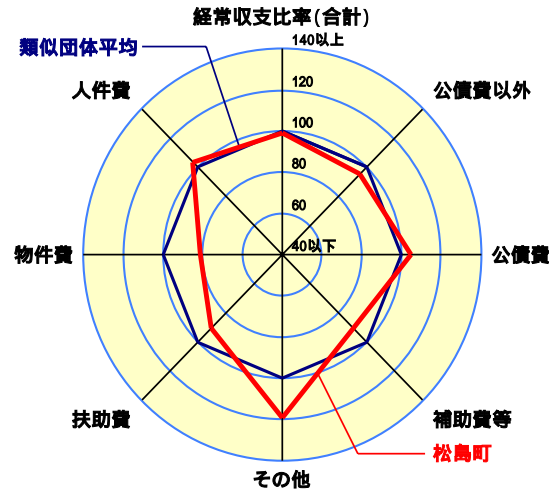
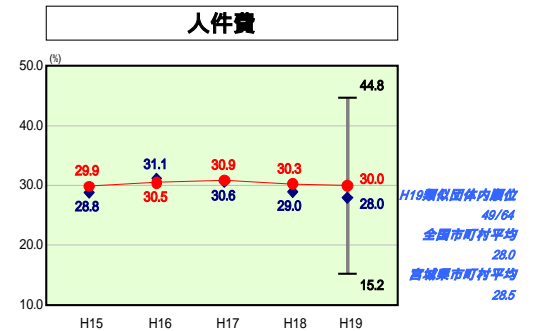
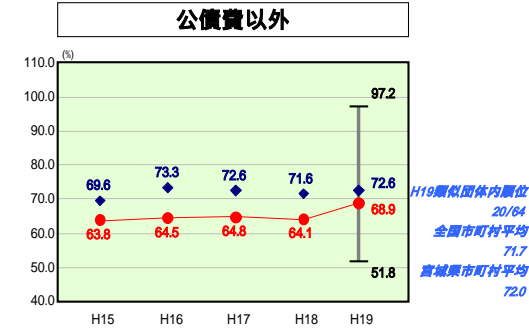


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

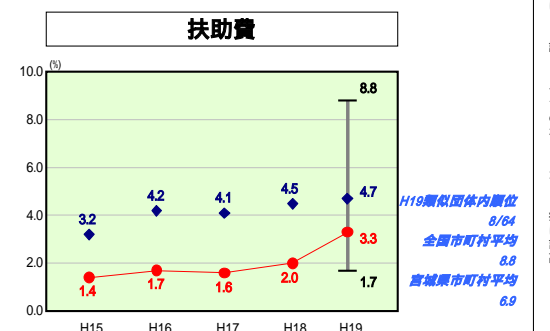
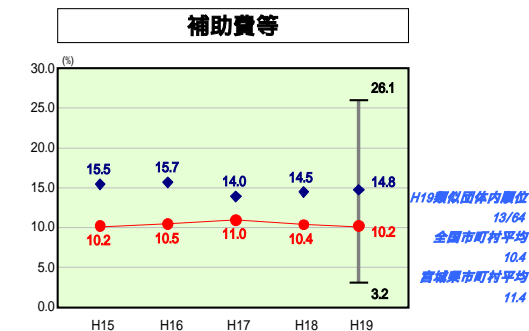
経常収支比率の分析



人口	15,863人(H20.3.31現在)
面積	54.04 km ²
歳入総額	5,674,593千円
歳出総額	5,546,216千円
実質収支	122,575千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 類似平均を2.8%ポイント上回っている。普通会計全体の人数はH18:145人からH19:142人と減少し、退職者の一部不補充が続いており人件費は減少傾向にあるが、人員減少の一方で事務量は増加の一途をたどっており、財政状況のみの観点から「削減＝財政の健全化」が成り立つかが疑問である。

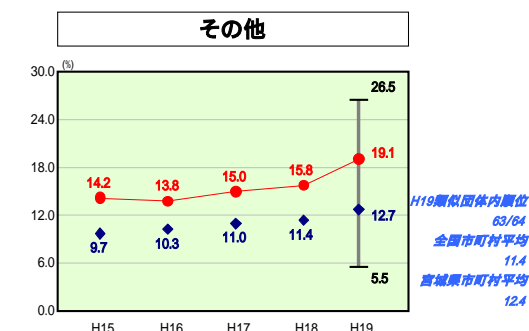
物件費
 類似平均を6.1%ポイント下回っており、前年度と比較しても2.3%ポイント減少している。公用車・複写機等については原則1年とし、経常経費は年々削減を続けているが、電算システム等の更新時期(年度)になると費用が一時的に伸びてしまう。

扶助費
 類似平均を1.4%ポイント下回っているが、前年度と比較して1.3%ポイント増となっている。児童手当の支給拡大や更正医療の国からの権限移譲分等、扶助費は年々右肩上がりに増加している状況である。

公債費
 類似平均を2.8%ポイント上回っている。前年度と比較すると0.4%ポイント増加しているが、公債費に充当する特定財源(公営住宅使用料等)の公債費充当分の減少が要因となっている。H19の公債費については、発行額に対し償還額が上回っているために地方債残高は減少しつつある。また、準公債費である公債費に充当される特別会計への繰出金及び一部事務組合に対する負担金等減少が続いているものの、今後も普通建設事業については事業の「選択と集中」への取り組みを進め、全会計において公債費を縮減していくことが課題となっている。

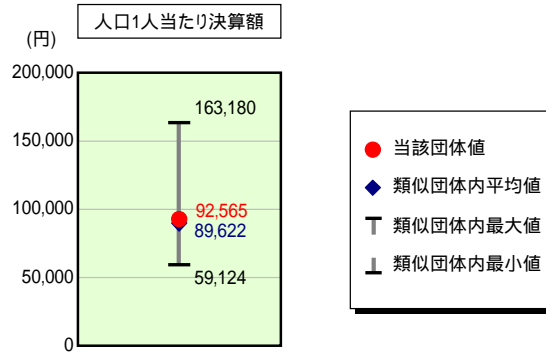
補助費等
 類似平均を4.6%ポイント下回っており、前年度と比較しても0.2%ポイント減少となった。補助費等の総額も前年度決算に対して減少はしているが、平成20年度からは後期高齢者医療広域連合への負担金が皆増となることから、比率も上がることが見込まれる。

その他
 類似平均を6.4%ポイントも上回り、前年度と比較しても3.3%ポイント増となっている主な要因としては、繰出金である。老人保健特別会計の医療費分については、国予算の団体から国庫負担金等が100%交付されず97%程度となっている。この交付されなかった負担金等については最終的には翌年度に過年度収入として交付されるが、当該年度において交付されない部分については一般財源立替となり、一般会計から繰出金として繰り出さなければならない。この分については繰出金が増加となっているが、平成20年度からは老人保健医療が後期高齢者医療へ移行するため、減少となる見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

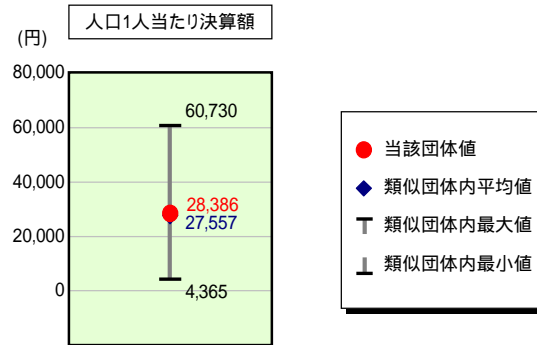
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,237,752	78,028	75,850	2.9
賃金(物件費)	70,753	4,460	4,730	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	193,763	12,215	11,781	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,049	4,353	3,621	20.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	9,926	626	1,291	51.5
退職金	112,882	7,116	8,060	11.7
合計	1,468,361	92,565	89,622	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	8.34	0.80
ラスパイレス指数	92.1	95.3	3.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

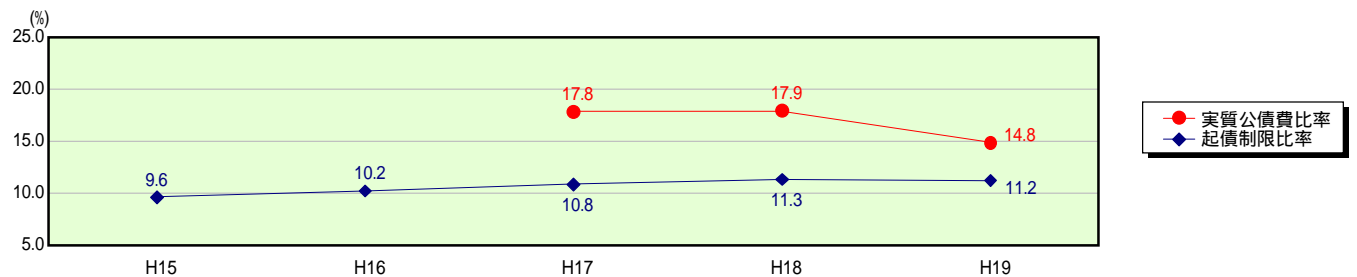


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	670,135	42,245	40,173	5.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	318,545	20,081	12,040	66.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,594	2,307	6,608	65.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,163	262	1,241	78.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	492	31	28	10.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	579,637	36,540	32,533	12.3
合計	450,292	28,386	27,557	3.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

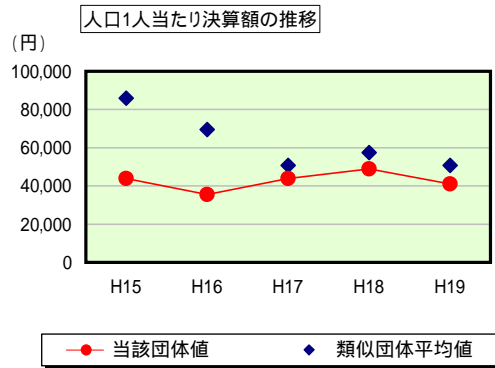
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 松島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	729,925	43,842	50.4	85,973	7.1	43.3
うち単独分	378,911	22,759	3.3	48,382	0.6	3.9
H16	586,264	35,441	19.2	69,542	19.1	0.1
うち単独分	227,372	13,745	39.6	39,366	18.6	21.0
H17	721,438	43,937	24.0	50,707	27.1	51.1
うち単独分	364,708	22,211	61.6	32,323	17.9	79.5
H18	791,174	48,935	11.4	57,400	13.2	1.8
うち単独分	453,046	28,021	26.2	34,972	8.2	18.0
H19	651,121	41,047	16.1	50,788	11.5	4.6
うち単独分	224,356	14,143	49.5	26,521	24.2	25.3
過去5年間平均	695,984	42,640	10.1	62,882	7.5	17.6
うち単独分	329,679	20,176	0.4	36,313	10.6	11.0